



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 日本精化株式会社  
 コード番号 4362 URL <http://www.nipponseika.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 進  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 深瀬 真一  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6231-4781

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,865	5.4	2,094	32.2	2,307	21.0	1,422	25.9
26年3月期	24,528	4.2	1,584	△3.8	1,907	△2.0	1,129	△4.8

(注) 包括利益 27年3月期 2,906百万円 (34.7%) 26年3月期 2,158百万円 (9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	59.88	—	5.1	6.5	8.1
26年3月期	47.55	—	4.4	5.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	36,841	29,748	78.6	1,219.50
26年3月期	33,860	27,365	78.8	1,123.17

(参考) 自己資本 27年3月期 28,962百万円 26年3月期 26,674百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,038	△348	△561	5,417
26年3月期	1,943	557	△512	3,208

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	474	42.1	1.8
27年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	498	35.1	1.8
28年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		34.8	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	2.1	1,000	△0.1	1,060	△3.6	690	△0.5	29.05
通期	27,500	6.3	2,200	5.0	2,350	1.9	1,500	5.5	63.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	25,372,447 株	26年3月期	25,372,447 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,623,424 株	26年3月期	1,622,991 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	23,749,226 株	26年3月期	23,749,708 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,826	8.8	1,161	50.6	1,723	45.9	1,198	34.7
26年3月期	10,871	7.6	771	10.7	1,181	6.0	889	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	50.45	—
26年3月期	37.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	30,300	79.3	24,018	81.0	—	—	1,011.32	
26年3月期	27,644	81.0	22,387	81.0	—	—	942.67	

(参考) 自己資本 27年3月期 24,018百万円 26年3月期 22,387百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や政府による各種政策の効果により、家計所得や設備投資が増加し、景気は緩やかに回復しつつあるものの、世界経済を巡る不確実性を背景とした景気の下振れリスクが存在するなど、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりましたが、家庭用製品事業において、新規顧客の獲得などに注力したことにより売上高は増加したものの、輸入原料相場や製品構成の影響などがあり利益は減少いたしました。一方、工業用製品事業においては、輸出用「ラノリン」「コレステロール」および「医薬用リン脂質」などが増加したことにより、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は258億6千5百万円（前期比5.4%増）と増収となりました。また、利益面でも営業利益20億9千4百万円（同32.2%増）、経常利益23億7百万円（同21.0%増）、当期純利益でも14億2千2百万円（同25.9%増）と増益となりました。

#### (セグメント情報)

##### ①工業用製品事業

当セグメントにおきましては、輸出用「ラノリン」「コレステロール」および「医薬用リン脂質」などの販売増により売上高が増加し、また円安および製品構成の影響もあり利益は大幅に増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は190億7千9百万円（前期比6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は14億7千2百万円（同51.6%増）となりました。

##### ②家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新規顧客の獲得などに注力したことにより売上高は増加いたしました。しかし、輸入原料相場や製品構成の影響などがあり利益は減少いたしました。この結果、当セグメントの売上高は57億3千6百万円（前期比1.0%増）、セグメント利益（営業利益）は4億4千5百万円（同9.4%減）となりました。

##### ③不動産事業

当セグメントにおきましては、賃貸物件の収益が安定的に推移し、売上高、利益ともにほぼ横ばいとなりました。この結果、当セグメントの売上高は3億9千5百万円（前期比9.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1億1千3百万円（同1.8%増）となりました。

##### ④その他の事業

当セグメントにおきましては、医薬品業界からの薬理・安全性試験の受託売上の増加により、売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は6億5千3百万円（前期比5.5%増）、セグメント利益（営業利益）は6千3百万円（同519.0%増）となりました。

#### (参考)

個別業績につきましては、売上高は118億2千6百万円（前期比8.8%増）、営業利益11億6千1百万円（同50.6%増）、経常利益17億2千3百万円（同45.9%増）、当期純利益11億9千8百万円（同34.7%増）となりました。

営業利益が前年実績と比べ増加した主な要因は、工業用製品事業において輸出用「ラノリン」「コレステロール」および「医薬用リン脂質」などの販売が増加したこと、また円安および製品構成の影響によるものであります。

経常利益及び当期純利益が前年実績と比べ増加した主な要因は、営業利益が前年実績と比べ増加した主な要因に加え、関係会社からの受取配当金が増加したことによるものであります。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済は、経済対策、金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気回復へ向かうことが期待されます。しかし、海外景気の下振れなどの懸念も残っており、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで当社グループは、工業用製品部門では、化粧品分野においてはビタミンC誘導体等の新規生理活性物質、高機能天然乳化剤「Phytocomp」シリーズ、高持続性ヘアケア原料「エルカラクトン」シリーズ、植物原料を起源とする高機能油剤「LUSPLAN」「Plandool」シリーズの充実による販売拡大に注力するとともに、再生可能な天然原料から誘導される生理機能を有する化粧用機能原料の拡充へ

の取り組みを強化してまいります。精密化学品分野においては固有技術を活かした医薬品中間体の新規テーマ獲得と新分野の開拓を目指した機能性樹脂添加剤の開発に注力してまいります。また、加古川東工場に増設したcGMP（医薬品の製造および品質管理に関する基準）に対応した設備では医薬品中間体とより高い品質が要求される化粧品原料の販売拡大に対応してまいります。一方海外においては、当社独自技術の「医薬用リン脂質」は生産能力の増強、研究開発の強化および販売拡大に注力いたします。また、プラスチック用コーティング剤「NSC」は引き続き台湾及び中国市場への販売強化に努めると同時に、コスト競争力の強化により事業拡大を図ります。家庭用製品部門では、引き続き業務用石鹼・洗浄剤等の営業力強化に注力するとともに、感染予防対策製品の製品開発とメディカル分野でのシェア拡大への取り組みを強化してまいります。不動産部門では、賃貸物件の収益安定化を推進してまいります。

また、引き続き徹底した経費削減によるコスト競争力の一層の強化を行い、さらなる成長に向けた基盤構築を迅速に実行し、当社グループを取り巻く厳しい環境を乗り越える強固な経営体質を構築してまいります。

これらにより平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高275億円（当期比6.3%増）、営業利益22億円（同5.0%増）、経常利益23億5千万円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（同5.5%増）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ29億8千1百万円増加し、368億4千1百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加などにより流動資産が24億8千7百万円増加し、投資有価証券の増加などにより固定資産が4億9千3百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は前期に比べ5億9千8百万円増加し、70億9千3百万円となりました。これは主として、未払法人税等の増加などにより流動負債が3億8千3百万円増加し、繰延税金負債の増加などにより固定負債が2億1千5百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は前期に比べ23億8千2百万円増加し、297億4千8百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上14億2千2百万円及び配当金の支払4億7千4百万円により株主資本が9億7千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金などの増加によりその他の包括利益累計額が13億1千2百万円増加したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ22億9百万円増加し、54億1千7百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ10億9千5百万円収入が増加し、30億3千8百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億5千万円及び減価償却費10億1千7百万円の計上による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少6億9千3百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ9億5百万円支出が増加し、3億4千8百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少2億9千5百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ4千9百万円支出が増加し、5億6千1百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払いによる資金の減少4億7千4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	76.6	76.1	77.9	78.8	78.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.0	42.9	45.3	46.6	59.1
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	216.7	805.9	212.6	490.7	823.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を目指します。また、一方では自己株式取得に努め株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

内部留保資金については、新製品の開発、コスト競争力の強化、さらなる成長に向けた基盤構築を推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらし、株主の皆さまへの利益還元につながるものと確信しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり11円とさせていただきます。この結果、年間配当金は21円、連結配当性向は35.1%となります。また、次期の年間配当金は1株当たり22円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。但し、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 事業環境の変化

製品に関しては、国内外の景気変動や競合激化などの外部環境の影響をうけるおそれがあります。また原材料、燃料・動力に関しては、価格高騰や供給面でのリスクが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ② 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ③ 海外事業展開に係るリスク

当社グループでは、製品の輸出および現地生産などの海外活動を展開しており、海外における政治、経済情勢の悪化や通貨価値の変動ならびに法規制や租税制度の変更などのリスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④ 株価の変動リスク

当連結会計年度末時点で、市場性のある株式を67億9千5百万円保有しております。これらの株式は株価変動のリスクを負っております。同時点での株価の含み益は36億7千4百万円となっておりますが、今後の株価の動向によって株価の含み益は変動いたします。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は日本精化株式会社（当社）及び連結子会社8社により構成されており、工業用及び医薬・化粧品用化学製品並びに家庭用製品の製造販売を行っているほか、不動産業その他の事業を営んでおります。

事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

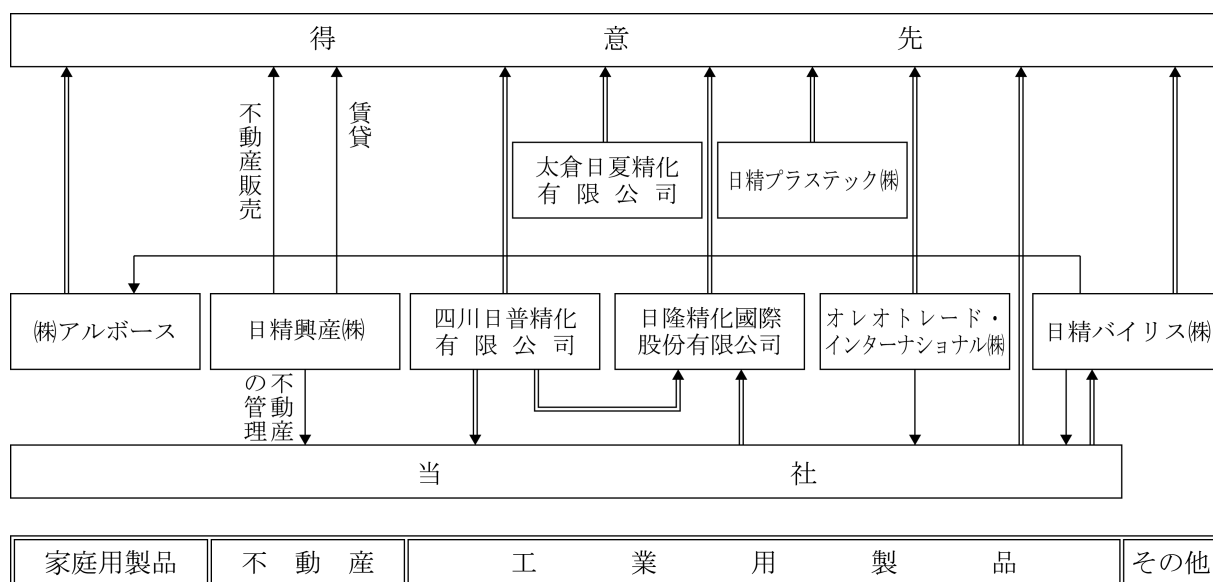
**工業用製品** 当社が製造販売しており、当社製品の一部を日精バイリス㈱が販売しております。当社並びに㈱アルボースが使用する原材料の一部は日精バイリス㈱を通じて調達しております。オレオトレード・インターナショナル㈱では植物性油脂の輸入販売を行っております。日精プラスチック㈱では合成樹脂製品及び住宅資材販売を行っております。四川日普精化有限公司は主に輸出用「脂肪酸アמיד」及び「プラスチック用コーティング剤」を製造販売しております。日隆精化国際股份有限公司では四川日普精化有限公司が製造した「プラスチック用コーティング剤」を販売しております。太倉日夏精化有限公司では皮革油剤を製造販売しております。

**家庭用製品** 当社及び㈱アルボースが製造販売しております。

**不動産** 日精興産㈱が不動産業を営んでおります。当社は日精興産㈱に不動産の管理業務を委託しております。

**その他** 日精バイリス㈱が薬理・安全性試験の受託業を営んでおります。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) 上図の印は下記のとおり意味しております。

- 製品の流れ
- 原材料等の流れ
- 連結会社
- セグメント



### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

平成26年3月期決算短信(平成26年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.nipponseika.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を鑑みて、IFRSの導入を検討していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,082,739	6,678,202
受取手形及び売掛金	7,257,581	6,702,770
商品及び製品	2,454,780	2,216,129
販売用不動産	42,565	34,731
仕掛品	1,406,452	1,395,015
仕掛販売用不動産	38,501	34,213
原材料及び貯蔵品	1,562,523	2,197,529
繰延税金資産	192,464	230,435
その他	104,067	141,026
貸倒引当金	△10,749	△11,631
流動資産合計	17,130,926	19,618,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,157,046	10,318,777
減価償却累計額	△6,315,531	△6,652,291
建物及び構築物 (純額)	3,841,515	3,666,486
機械装置及び運搬具	13,214,432	13,080,023
減価償却累計額	△11,298,119	△11,449,353
機械装置及び運搬具 (純額)	1,916,313	1,630,670
土地	3,906,943	3,872,535
建設仮勘定	-	13,117
その他	2,460,206	2,503,065
減価償却累計額	△2,112,383	△2,180,119
その他 (純額)	347,823	322,945
有形固定資産合計	10,012,595	9,505,756
無形固定資産	372,541	370,561
投資その他の資産		
投資有価証券	5,962,227	7,157,556
その他	382,503	189,522
投資その他の資産合計	6,344,731	7,347,078
固定資産合計	16,729,868	17,223,396
資産合計	33,860,795	36,841,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,158,199	3,179,483
未払金	434,520	475,481
未払法人税等	347,371	438,174
賞与引当金	378,464	468,721
役員賞与引当金	35,967	46,880
設備関係未払金	76,862	126,694
その他	420,454	499,459
流動負債合計	4,851,840	5,234,896
固定負債		
繰延税金負債	937,839	1,289,159
環境対策引当金	4,900	1,251
退職給付に係る負債	519,150	395,507
長期未払金	38,039	34,139
長期預り保証金	92,622	95,658
資産除去債務	26,230	26,230
その他	24,212	16,832
固定負債合計	1,642,994	1,858,779
負債合計	6,494,834	7,093,676
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	13,022,061	13,996,828
自己株式	△1,022,434	△1,022,764
株主資本合計	24,736,211	25,710,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,605,449	2,496,811
繰延ヘッジ損益	1,395	△2,479
為替換算調整勘定	362,148	779,661
退職給付に係る調整累計額	△30,401	△22,583
その他の包括利益累計額合計	1,938,592	3,251,410
少数株主持分	691,156	786,084
純資産合計	27,365,960	29,748,143
負債純資産合計	33,860,795	36,841,819

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,528,827	25,865,194
売上原価	19,058,992	19,717,916
売上総利益	5,469,834	6,147,278
販売費及び一般管理費	3,885,780	4,052,450
営業利益	1,584,054	2,094,828
営業外収益		
受取利息	63,024	40,813
受取配当金	113,468	118,683
為替差益	87,979	22,407
雑収入	64,574	36,890
営業外収益合計	329,046	218,795
営業外費用		
支払利息	3,960	3,688
雑損失	2,084	2,764
営業外費用合計	6,045	6,453
経常利益	1,907,055	2,307,170
特別利益		
固定資産売却益	1,178	-
投資有価証券売却益	106,258	33
特別利益合計	107,436	33
特別損失		
固定資産売却損	-	253
固定資産除却損	22,433	3,865
ゴルフ会員権評価損	391	1,300
減損損失	3,349	50,960
環境対策引当金繰入額	4,900	-
訴訟関連損失	95,258	-
特別損失合計	126,333	56,379
税金等調整前当期純利益	1,888,159	2,250,824
法人税、住民税及び事業税	645,369	779,678
法人税等調整額	56,141	△9,961
法人税等合計	701,510	769,716
少数株主損益調整前当期純利益	1,186,648	1,481,107
少数株主利益	57,147	58,878
当期純利益	1,129,500	1,422,229
少数株主利益	57,147	58,878
少数株主損益調整前当期純利益	1,186,648	1,481,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669,926	891,362
繰延ヘッジ損益	△3,939	△4,292
為替換算調整勘定	305,655	530,510
退職給付に係る調整額	-	7,817
その他の包括利益合計	971,642	1,425,397
包括利益	2,158,291	2,906,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,037,081	2,735,048
少数株主に係る包括利益	121,209	171,456

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	12,376,807	△1,022,109	24,091,282
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,933,221	6,803,362	12,376,807	△1,022,109	24,091,282
当期変動額					
剰余金の配当			△474,997		△474,997
当期純利益			1,129,500		1,129,500
自己株式の取得				△324	△324
従業員奨励福利基金 抛出			△9,249		△9,249
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	645,254	△324	644,929
当期末残高	5,933,221	6,803,362	13,022,061	△1,022,434	24,736,211

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	935,522	4,962	120,926	—	1,061,412	597,032	25,749,726
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	935,522	4,962	120,926	—	1,061,412	597,032	25,749,726
当期変動額							
剰余金の配当							△474,997
当期純利益							1,129,500
自己株式の取得							△324
従業員奨励福利基金 抛出							△9,249
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	669,926	△3,567	241,221	△30,401	877,179	94,124	971,304
当期変動額合計	669,926	△3,567	241,221	△30,401	877,179	94,124	1,616,234
当期末残高	1,605,449	1,395	362,148	△30,401	1,938,592	691,156	27,365,960

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	13,022,061	△1,022,434	24,736,211
会計方針の変更による 累積的影響額			33,199		33,199
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,933,221	6,803,362	13,055,260	△1,022,434	24,769,411
当期変動額					
剰余金の配当			△474,986		△474,986
当期純利益			1,422,229		1,422,229
自己株式の取得				△330	△330
従業員奨励福利基金 拠出			△5,675		△5,675
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	941,567	△330	941,237
当期末残高	5,933,221	6,803,362	13,996,828	△1,022,764	25,710,648

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,605,449	1,395	362,148	△30,401	1,938,592	691,156	27,365,960
会計方針の変更による 累積的影響額							33,199
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,605,449	1,395	362,148	△30,401	1,938,592	691,156	27,399,159
当期変動額							
剰余金の配当							△474,986
当期純利益							1,422,229
自己株式の取得							△330
従業員奨励福利基金 拠出							△5,675
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	891,362	△3,874	417,512	7,817	1,312,818	94,927	1,407,746
当期変動額合計	891,362	△3,874	417,512	7,817	1,312,818	94,927	2,348,983
当期末残高	2,496,811	△2,479	779,661	△22,583	3,251,410	786,084	29,748,143

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,888,159	2,250,824
減価償却費	1,122,195	1,017,974
減損損失	3,349	50,960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,276	670
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△518,634	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	471,943	△72,091
受取利息及び受取配当金	△176,493	△159,497
支払利息	3,960	3,688
為替差損益(△は益)	△87,379	△18,491
投資有価証券売却損益(△は益)	△106,258	△33
有形固定資産除売却損益(△は益)	21,255	4,118
ゴルフ会員権評価損	391	1,300
訴訟関連損失	95,258	-
売上債権の増減額(△は増加)	△619,752	612,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	451,744	△281,695
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,866	3,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△233,373	△357
その他	311,391	163,210
小計	2,627,168	3,576,480
利息及び配当金の受取額	176,854	159,503
利息の支払額	△3,960	△3,688
法人税等の支払額	△760,977	△693,455
訴訟関連損失の支払額	△95,258	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943,826	3,038,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△45,337	△1,084,052
定期預金の払戻による収入	1,069,180	1,045,361
有形固定資産の取得による支出	△581,787	△295,135
有形固定資産の売却による収入	1,453	93
無形固定資産の取得による支出	△4,088	△1,921
投資有価証券の取得による支出	△9,541	△635
投資有価証券の売却による収入	126,483	283
貸付金の回収による収入	855	736
その他	-	△12,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	557,218	△348,195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△474,997	△474,986
少数株主への配当金の支払額	△24,216	△74,768
自己株式の取得による支出	△324	△330
その他	△12,905	△11,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△512,443	△561,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,161	79,916
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,026,762	2,209,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,181,346	3,208,109
現金及び現金同等物の期末残高	3,208,109	5,417,197

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

① 連結子会社数 8社

② 連結子会社名

日精興産株式会社、日精バイリス株式会社、株式会社アルボース、  
オレオトレード・インターナショナル株式会社、日精プラスチック株式会社、  
四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司、日隆精化國際股份有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司及び日隆精化國際股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

一部の商品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原料土地、仕掛土地建物、製品土地建物

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～48年
機械装置及び運搬具	4～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

## ④環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用の見積額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

## a. ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

## b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

## ③ヘッジ方針等

為替予約取引は、外貨建の輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。

また、金利スワップ取引は借入金利率の変動リスクを軽減するためのものであるため、借入金残高の範囲内で行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また、連結子会社で発生した控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の設定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が51,551千円減少し、利益剰余金が33,199千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応する債務  
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	33,096千円	32,944千円
供託金 (投資その他の資産その他)	15,120千円	15,600千円

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成21年10月1日施行)に基づく、住宅販売瑕疵担保保証金であります。

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

## ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	466,431千円	467,434千円

## ※2 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,146,666千円	1,194,950千円
組替調整額	△106,258千円	△0千円
税効果調整前	1,040,407千円	1,194,949千円
税効果額	△370,480千円	△303,587千円
その他有価証券評価差額金	669,926千円	891,362千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△6,559千円	△6,750千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△6,559千円	△6,750千円
税効果額	2,619千円	2,457千円
繰延ヘッジ損益	△3,939千円	△4,292千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	305,655千円	530,510千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－千円	804千円
組替調整額	－千円	13,093千円
税効果調整前	－千円	13,897千円
税効果額	－千円	△6,080千円
退職給付に係る調整額	－千円	7,817千円
その他の包括利益合計	971,642千円	1,425,397千円

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「工業用製品事業」、「家庭用製品事業」、「不動産事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「工業用製品事業」は、化粧品原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品などの製造販売及び仕入販売を行っております。「家庭用製品事業」は、業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤などの製造販売を行っております。「不動産事業」は、戸建の販売、ビルの賃貸を行っております。「その他の事業」は、薬理、安全性試験の受託を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法、割引率の設定方法を同様に変更しております。なお、当該変更が損益に与える影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,868,563	5,678,946	361,501	619,815	24,528,827	—	24,528,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,591	58,089	34,123	2,000	217,803	△217,803	—
計	17,992,155	5,737,035	395,624	621,815	24,746,630	△217,803	24,528,827
セグメント利益	970,912	491,594	111,228	10,318	1,584,054	—	1,584,054
セグメント資産	19,100,753	3,134,681	1,913,651	996,090	25,145,177	8,715,617	33,860,795
その他の項目							
減価償却費	874,095	97,541	35,093	75,716	1,082,447	39,748	1,122,195
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	379,654	44,534	7,617	41,855	473,661	17,639	491,300

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△56,630千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額8,772,247千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,079,118	5,736,742	395,546	653,788	25,865,194	—	25,865,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148,835	50,658	34,696	—	234,189	△234,189	—
計	19,227,953	5,787,400	430,242	653,788	26,099,383	△234,189	25,865,194
セグメント利益	1,472,160	445,559	113,233	63,874	2,094,828	—	2,094,828
セグメント資産	18,872,329	3,174,315	1,897,223	976,136	24,920,004	11,921,815	36,841,819
その他の項目							
減価償却費	790,388	83,389	33,282	71,950	979,010	38,963	1,017,974
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	232,628	72,802	2,189	42,219	349,839	473	350,312

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△60,393千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額11,982,208千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,123.17円	1,219.50円
1株当たり当期純利益金額	47.55円	59.88円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,129,500	1,422,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,129,500	1,422,229
普通株式の期中平均株式数(株)	23,749,708	23,749,226

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,600,426	4,843,918
受取手形	160,848	126,342
売掛金	3,440,489	2,894,890
商品及び製品	1,710,102	1,457,816
仕掛品	1,165,578	1,108,870
原材料及び貯蔵品	1,004,031	1,774,229
前払費用	38,383	39,703
繰延税金資産	118,032	153,301
関係会社短期貸付金	516,534	614,943
その他	87,485	132,343
流動資産合計	10,841,914	13,146,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,232,322	5,240,820
減価償却累計額	△3,424,269	△3,554,901
建物(純額)	1,808,053	1,685,918
構築物	1,190,238	1,189,410
減価償却累計額	△928,824	△966,279
構築物(純額)	261,413	223,131
機械及び装置	12,126,142	11,908,148
減価償却累計額	△10,531,155	△10,631,487
機械及び装置(純額)	1,594,987	1,276,661
車両運搬具	71,531	72,761
減価償却累計額	△63,394	△66,234
車両運搬具(純額)	8,137	6,527
工具、器具及び備品	1,350,036	1,336,132
減価償却累計額	△1,198,385	△1,196,178
工具、器具及び備品(純額)	151,650	139,954
土地	2,707,212	2,672,804
建設仮勘定	-	13,117
有形固定資産合計	6,531,455	6,018,115
無形固定資産		
借地権	1,977	1,977
電話加入権	4,257	4,257
施設利用権	0	0
ソフトウェア	71,375	39,125
無形固定資産合計	77,610	45,360



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,659,092	6,830,607
関係会社株式	2,606,132	2,606,132
関係会社出資金	1,308,656	1,308,656
関係会社長期貸付金	357,000	295,000
従業員に対する長期貸付金	1,106	795
長期前払費用	29,510	19,450
長期預金	200,000	-
その他	31,578	30,218
投資その他の資産合計	10,193,075	11,090,860
固定資産合計	16,802,141	17,154,335
資産合計	27,644,055	30,300,696
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	716,998	806,299
未払金	253,423	258,416
未払費用	56,751	76,976
未払法人税等	173,726	288,048
未払消費税等	32,146	-
前受金	7,827	16,112
預り金	2,610,941	3,036,832
賞与引当金	218,847	321,873
役員賞与引当金	33,967	46,880
設備関係未払金	50,457	84,472
流動負債合計	4,155,086	4,935,912
固定負債		
繰延税金負債	691,796	1,027,511
退職給付引当金	347,134	260,799
環境対策引当金	4,900	1,251
長期未払金	31,019	31,019
長期預り保証金	5,698	5,698
資産除去債務	20,500	20,500
固定負債合計	1,101,048	1,346,780
負債合計	5,256,135	6,282,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
資本準備金	6,803,362	6,803,362
資本剰余金合計	6,803,362	6,803,362
利益剰余金		
利益準備金	863,560	863,560
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200,000	200,000
別途積立金	5,010,000	5,010,000
繰越利益剰余金	3,069,958	3,826,431
利益剰余金合計	9,143,518	9,899,991
自己株式	△1,022,434	△1,022,764
株主資本合計	20,857,669	21,613,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,530,250	2,404,191
評価・換算差額等合計	1,530,250	2,404,191
純資産合計	22,387,920	24,018,003
負債純資産合計	27,644,055	30,300,696

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	10,537,892	11,392,704
商品売上高	212,612	313,277
不動産賃貸収入	120,504	120,766
<b>売上高合計</b>	<b>10,871,009</b>	<b>11,826,749</b>
<b>売上原価</b>		
<b>製品売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,431,101	1,680,119
当期製品製造原価	8,648,092	8,517,661
合計	10,079,193	10,197,781
製品他勘定振替高	5,596	6,590
製品期末たな卸高	1,680,119	1,417,649
<b>製品売上原価</b>	<b>8,393,477</b>	<b>8,773,540</b>
<b>商品売上原価</b>		
商品期首たな卸高	25,153	29,982
当期商品仕入高	163,923	265,025
合計	189,076	295,007
商品他勘定振替高	125	68
商品期末たな卸高	29,982	40,166
<b>商品売上原価</b>	<b>158,968</b>	<b>254,772</b>
<b>不動産賃貸原価</b>	<b>39,248</b>	<b>38,709</b>
<b>売上原価合計</b>	<b>8,591,693</b>	<b>9,067,022</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,279,315</b>	<b>2,759,726</b>
販売費及び一般管理費	1,508,281	1,598,715
<b>営業利益</b>	<b>771,034</b>	<b>1,161,010</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	24,860	21,460
受取配当金	354,077	531,701
為替差益	7,984	6,407
雑収入	47,111	30,907
<b>営業外収益合計</b>	<b>434,034</b>	<b>590,476</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	22,856	26,580
雑損失	834	1,322
<b>営業外費用合計</b>	<b>23,691</b>	<b>27,902</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,181,377</b>	<b>1,723,584</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	199	-
投資有価証券売却益	106,258	33
特別利益合計	106,458	33
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	22,200	2,281
ゴルフ会員権評価損	-	1,300
減損損失	3,349	50,960
環境対策引当金繰入額	4,900	-
特別損失合計	30,449	54,542
税引前当期純利益	1,257,386	1,669,075
法人税、住民税及び事業税	342,593	486,545
法人税等調整額	24,946	△15,730
法人税等合計	367,540	470,815
当期純利益	889,846	1,198,260

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
配当引当積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	863,560	200,000	5,010,000	2,655,109	8,728,669
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	863,560	200,000	5,010,000	2,655,109	8,728,669
当期変動額					
剰余金の配当				△474,997	△474,997
当期純利益				889,846	889,846
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	414,848	414,848
当期末残高	863,560	200,000	5,010,000	3,069,958	9,143,518

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,022,109	20,443,144	856,046	856,046	21,299,191
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,022,109	20,443,144	856,046	856,046	21,299,191
当期変動額					
剰余金の配当		△474,997			△474,997
当期純利益		889,846			889,846
自己株式の取得	△324	△324			△324
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			674,203	674,203	674,203
当期変動額合計	△324	414,524	674,203	674,203	1,088,728
当期末残高	△1,022,434	20,857,669	1,530,250	1,530,250	22,387,920

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	863,560	200,000	5,010,000	3,069,958	9,143,518
会計方針の変更による 累積的影響額				33,199	33,199
会計方針の変更を反映 した当期首残高	863,560	200,000	5,010,000	3,103,157	9,176,717
当期変動額					
剰余金の配当				△474,986	△474,986
当期純利益				1,198,260	1,198,260
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	723,274	723,274
当期末残高	863,560	200,000	5,010,000	3,826,431	9,899,991

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,022,434	20,857,669	1,530,250	1,530,250	22,387,920
会計方針の変更による 累積的影響額		33,199			33,199
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,022,434	20,890,868	1,530,250	1,530,250	22,421,119
当期変動額					
剰余金の配当		△474,986			△474,986
当期純利益		1,198,260			1,198,260
自己株式の取得	△330	△330			△330
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			873,940	873,940	873,940
当期変動額合計	△330	722,943	873,940	873,940	1,596,884
当期末残高	△1,022,764	21,613,812	2,404,191	2,404,191	24,018,003

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。